

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

1 国内の経済状況

- わが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や雇用情勢など、一部は弱い動きとなっている。
- 先行きについては、感染拡大の防止策や、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善に伴い、持ち直しの動きが継続することが期待される一方、感染拡大による影響に十分注意する必要がある。

2 国の地方財政に関する方針

- 国の地方財政に対する考え方は、地方一般財源総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしている。

3 本市における財政見通し

- 札幌市の財政状況については、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」に掲げた中期財政フレームのとおり、扶助費や公債費の増加だけでなく、公共施設等の更新需要やまちのリニューアルに伴う財政需要の増加が見込まれるなか、感染症の影響により財政需要が増加し、収束時期が見通せないなど、引き続き先行きの不透明感が強い状況である。

令和4年度予算編成方針の基本的な考え方

- 令和4年度予算は市長の2期目最後の本格予算であり、アクションプラン2019の**総仕上げ**として、プランに掲げた取組を柔軟かつ着実に実施。
- 新型コロナウイルス感染症対策、ポストコロナに向けた社会経済活動の回復・発展のほか、デジタルやオンラインを活用した効率化など、「**新たな成長**」に資する事業に重点的に資源を配分。
- コロナ対策を含め、アクションプラン2019策定以降に生じた新たな財政需要に積極的に対応しつつ、次期まちづくり戦略ビジョンの策定を見据え、**コロナ禍における実績に基づく検証を踏まえた事業の再構築**を行う。

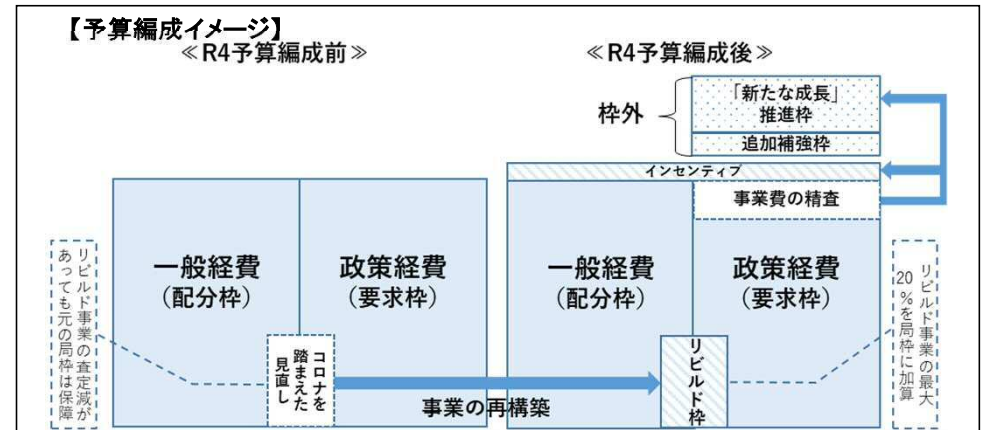
予算編成方針のポイント

1 アクションプラン2019の総仕上げと新たな成長の推進

- アクションプラン2019計画事業の着実な実施に加え、これまでの実績から事業効果や課題を把握し、成果指標の達成・改善に資するよう、事業の柔軟な見直しや新規事業構築といった**計画事業の追加補強**を実施。
- また、コロナ対策はもとより、次期ビジョンの策定を見据え、ポストコロナに向けた社会経済活動の回復・発展に資する事業や、デジタル化や事務の集約化等の「**新たな成長**」に資する事業に重点的に資源を配分。
- これらの事業を着実に推進するため、局マネジメント枠とは別に「**追加補強枠**」・「**新たな成長推進枠**」を設定し、財政部との事前協議を経た上で積み上げでの要求を認め、財源的な裏付けを含めて精査の上、事業化。

2 局マネジメントの推進とコロナ禍を踏まえた事業再構築

- 各局における予算編成の柔軟性を確保し、アクションプラン2019計画事業の着実な推進を図るため、一般経費、政策経費ともに**一律の削減は行わない**。
- 他方、各局において、コロナ禍における実績を踏まえた検証を行い、所期の効果を発現できない事業の再構築に向けた見直しを推進するため、**リビルド枠**を設定。



- ・ 令和4年度予算として要求した経費であっても、国の予算措置の状況等により、財政部の判断で、令和3年度補正予算に前倒し計上する場合がある。
- ・ サマープレビュー後の社会情勢の変化等により、事業の追加が必要な場合は、各局は「追加補強枠」「新たな成長推進枠」による要求の可否について、財政部と早急に協議を行う。
- ・ 当該区分による要求を可とした事業であっても、国や道の予算措置の状況により事業内容等の調整を行う場合がある。

予算編成スケジュール

10/7 (木)	予算編成方針通知	1/中旬	市長査定
11/1 (月)	予算要求書提出期限	2/初旬	予算記者発表
12/上旬	予算要求公開		